

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業			コード	3 - 3 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50
	人件費	C	673	3,496	2,219	3,699	2,207
総コスト	D=A+C	673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
市民1人コストD/人口(円)		10.72	55.76	35.58	59.31	35.61	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	構想道路の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう、用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	工業団地への利便性や関係部署の意見等を踏まえ、引き続き、検討を行う。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月)	
改善内容等	構想道路「(仮)木十余一線」については、企業誘致や工業団地の状況を踏まえつつ、一定の区域（国道16号・河原子街道間）の計画化に向けた具体的な取組を検討するとともに、全体的な構想についても引き続き、関連部署と協議を行い検討を進める。	
改善により期待される効果	計画化の実現に向けた取組が効率的に進められる	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業			コード	3 - 3 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	幹線道路沿道に企業が進出する。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路の立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・令和5年度に富ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案について、令和6年度に都市計画審議会からおおむね妥当との答申を得たことから、市として都市計画手続きを進めることとした。 ・富塚地区において、物流施設の立地に関する地区計画の提案を受け、都市計画審議会でおおむね妥当との答申を得たことから、市として都市計画手続きを進めることとした。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,044	6,992	7,397	7,357	8,407
総コスト	D=A+C	D	5,044	6,992	7,397	7,357	8,407
うち人件費（正職員・会計年度）			5,044	6,992	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）			80.38	111.53	118.61	118.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められる中、令和5年度には成田空港の第3滑走路の準備工事が着手されるなどの波及効果により、幹線道路沿道の活用のニーズがさらに高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	都市計画提案が行われるなど、幹線道路の活性化に向けて取組が進められ、成果が現れ始めている。なお、今後、都市マスタープランなどの改定を進める中で、対象など精査する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市の土地利用規制誘導により、事業は民間主体で実施されるなど、民間活力を活用した取組であり、継続的に要するコストは少なく効率性である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内会議での意見等	関係部署と連携し、幹線道路沿道の更なる活性化に向け、次期計画等に位置付けをする。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	今後は、次期計画等に基づき都市計画施策を進めるに当たり、実現性・実効性のある具体的な取組を行っていく。	
改善により期待される効果	道路ネットワークの構築と企業進出の機会の創出の両立が進む。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）		コード	3 - 3 - 1 - 03		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。				
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。				
	短期成果	市内に進出する企業が増える。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款 6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項 目
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。					
対象	市内					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 企業誘致基本方針の策定・推進 					

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 白井市企業誘致基本方針の推進 事業者等との意見交換 地区まちづくり協議会の活動支援（法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区） 富士南園広場 プロジェクトチームへの参加 					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目		
	各奨励金制度は産業用地を創出する効果が限定的であるため、期間延長の条例改正は行わず、またインフラ建設負担金制度については、事業者のインセンティブとして効果が低いため、検討は見送る。					

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	75,376	80,631	59,624	51,926	51,825	34,829
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	2,048						
受益者負担	B						
地方債							
その他	2,593	5,428	3,299	3,744	3,744	4,173	
一般財源	70,735	75,203	56,325	48,182	48,081	30,656	
正職員							
人数	0.30	1.50	1.50	1.50	2.00	1.50	
人件費	C	2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
総コストD=A+C	D	77,394	91,119	70,720	63,022	66,539	47,440
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,010.54	1,073.66	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数
		実績	-	-	5	6		
		種別	活動指標	分類	達成率	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	14,143.9	11,089.8	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		種別		分類	達成率	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	エリアごとの目的とビジョンを明確にし、プロジェクトチーム等を活用しながら関係各課と連携を図ること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。	
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業			コード	3 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2【交通障害】	-	-	-	-	-	-
事業期間	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7 項 2 目 1
担当課	道路課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。						
対象	幹線市道						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。 舗装修繕計画（第2次：R2～R7）の見直し（第3次：R7～R12）業務を行う。						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 舗装修繕工事 1路線 延長 L=0.14km ①市道00-010号線 延長 L=0.14km 舗装修繕計画策定（第3次：R7～R12） 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	374,257	360,371	477,914	203,334	183,346	255,391
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金	95,498	78,345	55,278	24,045	18,459	32,448
	受益者負担	B					
	地方債	144,600	253,800	278,800	31,200	31,200	80,800
	その他						
	一般財源	134,159	28,226	143,836	148,089	133,687	142,143
正職員	人数	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50	5.95
	人件費	C	33,625	34,960	33,287	33,107	50,022
総コストD=A+C	D	407,882	395,331	511,201	236,621	216,453	305,413
うち人件費（正職員・会計年度）		33,625	34,960	33,287	33,287	33,107	50,022
市民1人コストD/人口（円）		6,500.63	6,305.82	8,197.04	3,794.18	3,492.63	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による
		実績	3	5	8	8		
種別	成果指標	分類【国】	達成率	135.0	115.0	133.3	100.0	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		151,067.4	85,941.5	63,900.1	27,056.6	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い、健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね計画通りに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑え、適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	近年の道路陥没事故の原因等も考慮し、関係課と協議して計画を進める。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）			コード	3 - 3 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50
	人件費	C	673	3,496	2,219	3,699	2,207
総コスト	D=A+C	673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	2,219	3,699	2,207	4,204
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	35.58	59.31	35.61	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	構想道路の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう、用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	工業団地への利便性や関係部署の意見等を踏まえ、引き続き、検討を行う。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等	構想道路「(仮)木十余一線」については、企業誘致や工業団地の状況を踏まえつつ、一定の区域（国道16号・河原子街道間）の計画化に向けた具体的な取組を検討するとともに、全体的な構想についても引き続き、関連部署と協議を行い検討を進める。	
改善により期待される効果	計画化の実現に向けた取組が効率的に進められる	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計	款	項 目
関係課	企画政策課			会計	款	項	目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 北総線沿線地域活性化協議会として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」の運行 北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援及び周知活動 成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期同盟への参加による関係機関・市町村等との連携・協力体制の確保 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	56	1,449	1,494	1,664	1,655	2,134
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		56	1,449	1,494	1,664	1,655	2,134
正職員	人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,244	5,548	5,518	6,305
総コストD=A+C	D	5,100	6,693	7,042	7,212	7,173	8,439
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	5,244	5,548	5,548	5,518	6,305
市民1人コストD/人口(円)		81.28	106.76	112.91	115.64	115.74	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 1日平均乗車人員（市内 駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績	2,766	3,230	3,514	3,601		
		達成率	79.0	92.3	100.4	102.9	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			1.8	2.1	2.0	2.0	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ズ・実施意義	高まっている	鉄道は市内外を繋ぐ重要な移動手段であることに加え、令和4年10月の北総線運賃値下げを好機として沿線地域の知名度向上や若い世代の定住促進を図る上で、沿線地域活性化事業の必要性は従前にも増して高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	鉄道交通の運営主体は鉄道事業者であるが、鉄道の運行範囲の広域性を考慮した場合、沿線自治体と鉄道事業者が連携して取り組みを継続することで有効性が発揮される。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	沿線自治体や鉄道事業者と連携した取り組みが効率的であることから、引き続きこれらと情報共有を図るとともに、他の公共交通機関、インフラ整備やまちづくり事業とも連携していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	<ul style="list-style-type: none"> ラッピングトレインの実施に係る北総線沿線地域活性化協議会負担金の額が物価上昇に伴い年々上昇しているため、費用対効果が高まるよう考慮して行うこと。 若い世代の定住促進施策とどのようにタイアップしていくか、具体的な考え方を打ち出していく必要がある。
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R8(2026)年 4 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	地域公共交通を取り巻く環境変化を踏まえ、引き続き持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立していくため、地域公共交通網形成計画の見直し（地域公共交通計画の策定）を令和7年度に確実に完了する。また、次期総合計画において「バス交通推進事業」と統合する。	
改善により期待される効果	持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の実現のために目指す方向性を確定し、総合的かつ具体的な取り組みを行っていくことで、市民の移動手段を確保し続け、まちの活性化につなげることができる。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 宏明	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） 地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7） 						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月改正にルート・ダイヤ改正を行ったコミュニティバスの運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス） 【参考】利用者負担150円/回 令和5年度に導入したコミュニティバスロケーションシステムの本格運用開始及び周知活動 白井駅南口バス乗降場における上屋設置、同乗降場及び市役所・西白井駅・千葉NT中央駅各乗降場へのベンチ増設 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	交通機関の役割分担、サービス水準の見直し等を検討し、新たに地域公共交通計画を策定するため、必要となる基礎調査等に着手した。	白井駅南口バス乗降場において上屋及びベンチの増設を行い、バス利用者の利便性向上及び交通結節点の強化が図られた。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	67,189	73,679	85,588	98,667	93,159	93,728
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			979			
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源	65,899	72,419	83,349	97,407	91,899	92,468	
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611
総コストD=A+C	D	77,277	84,167	96,684	109,763	104,195	106,339
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,096	11,036	12,611
市民1人コストD/人口(円)		1,231.60	1,342.53	1,550.31	1,760.03	1,681.26	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数	
	実績		69	68	79	92				
	種別	成果指標	分類	達成率	62.4	61.8	71.8	83.6	-	
	指標1 単位当たりコスト(千円)			1,126.5	1,237.8	1,223.8	1,132.5	-	コスト効率	向上
②			目標							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
		指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展等による交通弱者の増加、運輸の担い手不足の深刻化等により、コミュニティバスの役割及び持続可能で利便性の高い公共交通体系の確立への取組の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コミュニティバスは鉄道、民間路線バスやタクシーとの役割分担のもと、交通弱者を含めた市民の外出機会の確保に効果を発揮している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コミュニティバス事業は、市民の外出機会を確保する目的に照らして効率的に実施されているが、地域公共交通計画の策定を通して目的を再定義し、それに対する効率性を維持していく必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地においては、コミュニティバスの朝の便の満員対策、路線バスの第2団地までの延伸についての要望が強い。 他市の事例や様々な新技術も活かして見直し計画の策定を進めること。 シェアサイクルの活用等による機能補完も考慮すべき。 		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R8(2026)年3月) (実施時期： R8(2026)年4月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	地域公共交通を取り巻く環境変化を踏まえ、引き続き持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立していくため、地域公共交通網形成計画の見直し（地域公共交通計画の策定）を令和7年度に確実に完了する。また、次期総合計画において「鉄道交通推進事業」と統合する。	
改善により期待される効果	持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の実現のために目指す方向性を確定し、総合的かつ具体的な取組を行っていくことで、市民の移動手段を確保し続け、まちの活性化につなげることができる。	